

平成26年度決議

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪間の時間距離を大幅に短縮し、地域間の交流・連携を一層強化し、わが国の新たな国土の大動脈として、経済社会を支え、ゆとりある生活の実現に大きく貢献するとともに、内陸部における発展を促進する社会基盤である。

また、環境問題、エネルギー問題においても、優れた特性をもつ大量高速輸送機関として期待されるとともに、甚大な被害をもたらした東日本大震災にみられるような大規模災害に強い国土を形成する上でも重要である。

さらに、本県と首都圏・関西圏との交流拡大をもたらすリニア中央新幹線は、整備が進む東海環状自動車道などの高規格幹線道路ネットワークとともに、地域の活性化に大きく寄与する重要な交通基盤であり、その早期実現が望まれるところである。

国家的プロジェクトであるリニア中央新幹線については、JR東海による環境影響評価の手続きを経て、本年にも全国新幹線鉄道整備法に基づく工事実施計画の認可が見込まれるなど、平成39年度の東京・名古屋間のリニア開業に向けた手続きが着実に進められているところであり、早期着工に向け関係者が一体となって推進していく必要がある。また、県では、リニア開業を見据え、開業効果を県内全域に最大限に波及させるため、県、全市町村、観光団体、経済団体が一体となって「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定したところであるが、今後はこの戦略を進化させながら、具体的な取組みを進めることが重要である。

よって、我々は、岐阜県発展の起爆剤として、リニア中央新幹線を戦略的に活用するという方向性のもと、その早期実現と利便性向上に向けて、次の事項について沿線自治体及びJR東海をはじめ関係機関で一致協力して、強力な運動を展開するものとする。

- 1 環境影響評価や、全国新幹線鉄道整備法に基づく「工事実施計画」の申請・認可など、必要な手続きを着実に進め、早期着工を図るとともに計画どおり事業を推進すること。
- 2 県内駅及び在来線既存駅（美乃坂本駅）の機能、設備については、地域の意見を聞き、適切な役割分担により整備すること。
- 3 県内駅利用者の利便性向上を図るため、停車本数の十分な確保や県内駅と東京間の所要時間の短縮など、ダイヤ編成の考え方を早期に提示すること。
- 4 県内駅利用者のアクセス利便性を高めるため、県内駅と岐阜・西濃地域や飛騨地域、長野県木曾・松本方面等を結ぶ中央本線など、在来線の所要時間の短縮や列車本数の増加、直通列車の運行などに配慮すること。
特に、中央本線については、特急「しなの」を美乃坂本駅に停車させるなど、アクセス・利便性を高めるとともに、高山本線及び太多線については、輸送力強化策を検討し、早期に提示すること。
- 5 リニア中央新幹線の整備工場と車両基地からなる中部車両基地の概要を早期に示し、着実に推進すること。また、中部車両基地を産業観光資源として活用できるよう検討すること。
- 6 騒音対策をはじめ、具体的な環境対策にあたっては、沿線自治体等の意向に配慮すること。
- 7 事業の円滑な実施に向け、沿線自治体との調整を十分行うとともに、県内企業の受注機会の拡大や県産品の活用に配慮するなど、地域の振興につながるよう努めること。
- 8 リニア中央新幹線の整備に当たっては、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に沿った地域づくりの取組みに対して積極的に協力すること。

以上決議する。

平成26年6月9日

リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会